

東日本大震災から 10 年目の課題

鳴原敦子

2020年3月、政府は復興庁の設置期限を2030年度まで10年延長することを決めた。震災後、この10年で支出された復興関連費の総額は37兆1294億円（執行見込み額を含む）に及ぶ（復興庁2020.7.31記者発表）。項目別にみると「住宅再建・復興まちづくり」が約13兆円（全体の34.8%）と最も多く、被災者支援への支出は約2兆円（6%）に留まる。

死者・行方不明者あわせて22,303名（緊急災害対策本部2021.3.9、関連死含む）が犠牲となった東日本大震災後の復興は、いのちと日常の圧倒的喪失を前に、いかにして安心して暮らせる社会を取り戻すかが問われることになった。加えて震災前から過疎と高齢化、人口減少を先取りしていた被災地は「課題先進地」と位置付けられ、復興を通した「新たな社会モデル」の発信も期待された。そうして、かつてない莫大な時限付き予算のもと、平時ではなしえない巨大プロジェクトが空前の規模で展開されることになったのである。

一方、東京電力福島第一原発事故がもたらした被害状況は、時間の経過とともに複雑化している。廃炉作業や廃棄物処理をめぐる問題は未だ見通しが立たず、今後世代を超えて持ち越される負の遺産となりつつある。放射能汚染の影響下にある広大な土地と海域での一次産業を取り巻く問題や、広域避難を余儀なくされた被災者への支援をはじめ、災害後の医療・福祉のあり方など、今後長期的に向き合うべき課題は山積している。

本特集ではこれら複雑多岐にわたる現状を踏まえながらも、とりわけ次なる災害を見据えたときに、東日本大震災後の「復興」の経験から

導きうる現時点での課題を提示しておくことを主眼においた。

まず遠州論文では、復興政策の全体像を見渡したうえで、被災地の地域的特色と被害実態、復興施策の齟齬について検討される。次に小川論文では、復興予算の根拠となった「被害額」算定と人口推移の分析からの問題提起、そして阿部論文では、とりわけ大規模となった復興まちづくり事業の検証が行われている。

これらから、被災者の生活や生業の再建以前に「まち」の再建が優先され、事業の大規模化と硬直化の中で、住民の合意形成や被災者の生活再建が後景化した側面が指摘される。人口減少社会に向かう中での復旧・復興をどう描くのか、そもそも復興の主体は誰なのか、根本的な問いが発せられている。

また複合災害下でこうした課題を共有しつつも、被災3県の復興施策が首長の姿勢に大きく決定づけられたのはなぜか。綱島論文では、復興構想会議の議論に翻って考察される。

他方、一次産業に関して、片山論文では、「職住分離」を基調とした復興のもとで漁村が直面する課題について、そして福島での農業再生への取り組みを、渋谷、三浦両氏にコラムで紹介いただいた。

「日本経済再生」を掲げた、ハード事業先行型復興の陰で積み残された課題が顕在化するのには、むしろこれからであろう。本特集を通して、あくまでも一通過点にすぎない10年目の課題を読者と共有し、今後来るべき災害への備えの一助にできれば幸いである。

（しぎはら・あつこ：東北大学、
国際開発学、平和学）